

2025 年 7 月度

【ネットワーク促進部】

<他企業・団体と連携した専門家派遣事業>

★国が認証する唯一の情報セキュリティ認証「技術情報管理認証制度（TICS）」取得を希望する中小企業を対象とした、経済産業省の専門家派遣事業（企業負担なし）が 8 月 18 日（月）から受付開始予定となりました。当協会は、当事業を受託した三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング社と再委託契約を結び、セキュリティに関する監査・審査資格保有者など専門家の条件を満たす ITC の方々に専門家登録をしていただき、今年度も日本全国の中小企業への派遣を実施してまいります。また当協会は、今年度実証事業が行われ来年度から新制度の立ち上げが計画されている「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度」にも参画をアプローチしており、更なる ITC 活躍の場の拡大に挑戦してまいります。（松下担当）

<ビジネスマッチング>

★信金中央金庫から依頼があり、静岡県内の信用金庫の若手経営者向け経営塾にて、地元の独立系 ITC が講師を務めるワークショップを開催することになりました。本ワークショップのテーマは「生成 AI を活用した業務効率化および DX 推進」であり、参加される若手経営者の皆様に対し、実践的な AI 活用の体験機会を提供いたします。こうした取り組みを通じ、信用金庫顧客における DX 推進と地域経済の更なる発展に寄与することを目指しております。今後も IT コーディネータとの連携を強化しながら、新たな価値創出に向け積極的に取り組んでまいります。（松田担当）

<自治体関連取り組み>

★7 月 22 日、自治体支援 WG 第 3 期第 3 回（通算 28 回目）を開催いたしました。今回も WG の前に昨年度 OJT のトレーニー 3 名による 3 自治体 OJT 報告会第 2 弾を、オンライン・リアルハイブリッド形式で行いました。また、新たな試みとして「勉強会」を実施。自治体支援 WG メンバーで、総務省地域情報化アドバイザー・総務省経営財務強化 DX アドバイザーの ITC 高村講師に「デジタル人材の確保・育成と総務省ガイドブックの使い方」をテーマにお話しいただき、参加者から好評を得ました。

（自治体 DX 全体手順書・別冊）デジタル人材の育成ガイドブックはこちら

https://www.soumu.go.jp/main_content/000981927.pdf

自治体支援基礎研修受講者を対象にした今年度の OJT・マッチング案件もスタートし、8 月から全国各地で進んでまいります。（山川担当）

<金融機関連携取り組み>

★7月25日「金融機関連絡会コミュニティ」設立総会・キックオフイベントを開催し、リアル17名、オンライン50名、計67名の金融機関所属のITCが参加しました。中小企業DX推進支援における金融機関の役割と、コミュニティの今後の活動について活発な議論が交わされ、DX支援の現状と課題の共有、および今後の連携と成長への道筋を示す有意義な機会となりました。金融庁の萬場室長の挨拶では、コミュニティ設立への後押しと、金融機関のITCには事業者目線に立った深い支援が求められること、本コミュニティが好事例共有や支援者成長につながることへの期待が寄せられました。基調講演は明治大学経営学部の岡田浩一教授から「中小企業のDX推進の必要性和支援について」というテーマで、DXの定義、デジタル技術活用の重要性、DX推進を阻む3つの壁（コスト、人材・組織、経営者の意識）、経済産業省の「DX支援ガイドンス」に基づく新しいアプローチ、そして地域金融機関、ITベンダー、コンサルタント、行政などの連携の重要性についてお話しいただきました。また金融財政事情研究会の國島様より、ITC資格連携制度として「金融業務3級DX支援コーディネータコース」の紹介があり、ITCが本試験に合格すると実践力ポイント10ポイントが付与されるメリットがあること等が説明されました。グループワークは6グループに分かれ、「銀行員ITCの活動意義」「デジタル経営人材育成のあり方（ITCの活用方法）」「地域ITCとの連携の進め方」の3テーマで活発な議論が行われました。アンケートでは、「他行の取り組みや課題を知り、共有できて有意義だった」「議論が盛り上がったので、もう少し時間があれば嬉しかった」「各行の課題・問題点は共通しており、リアルでの対話は有意義だった」といった好意的なコメントが多数寄せられました。次回定例会は11月7日を予定しています。今後もコミュニティメンバーが積極的に参加できる企画を検討してまいります。（石井担当）

<他企業・団体・届出組織との連携>

★7月23日に開催された「埼玉県自治体DXセミナー2025（ITC埼玉出展）」を訪問し、生成AI技術が地域社会と行政サービスに革命をもたらす時代の到来を肌で感じました。このセミナーを通じて、ITCとして改めて痛感したのは、「まず使ってみる」という実践的な姿勢こそが、DX推進における変革への第一歩であるということです。新しい技術の可能性を最大限に引き出すためには、積極的に試行錯誤を重ねることが不可欠です。今後もITCAは届出組織の活性化を核とし、地域社会との連携を一層強化してまいります。DX推進と新たな価値創造への挑戦を通じて、地域が抱える課題解決に貢献し、ITC活動のさらなる発展に尽くしてまいります。（松田担当）

★7月14日に厚生労働省健康・生活衛生局を訪問し、中堅・中小企業のDX推進とデジタル人材活用について意見交換を行いました。この対話を通じ、地域経済活性化に繋がるDX支援の重要性を改めて認識いたしました。昨年度の動画配信・SNS活用セミナーの実績を基に、ITCの皆さまとともに今後も行政機関や地域の企業の皆様のデジタル化を積極的に支援してまいります。（松田担当）

【研修制度デザイン部】

<試験、研修等>

★2025 年度第 1 期試験の受付開始は 8 月 7 日（木）です。詳しくは試験サイトよりご確認ください。

<https://itc-shikaku.itc.or.jp/exam/detail-01/>

★2025 年度第 1 期ケース研修は、7 月末で 314 名(前年同期比▲46 人)の方にお申し込みをいただきました。現在申込受付中のコースは少なくなっていますが、引き続き集客活動に努めてまいります。一方、2025 年度第 2 期ケース研修申込受付開始は 9 月中旬を予定しています。現在はその準備も並行し進めております。

★株式会社 BCN 発行の『週刊 BCN』に広告記事を掲載しました。購読層である Sler、企業の経営層や各部門の責任者へ向けて、PGL.4.0 に準拠した試験とケース研修について PR いたしました。

★フォローアップ研修の受講修了要件（フォローアップ研修 3 講座受講）が完了していない方に受講期限のご案内メールをお送りしました。2023 年度に資格認定された方は今年度末が受講期限になりますので、是非ともお早めにご受講ください。

★ ITCA 研修では、7 月 9 日に『地域を支える人材育成戦略』と題してセミナーを開催しました。ご参加された皆様からは、「大きな気付きを得ることができた」といった前向きなご感想が多数寄せられました。また、ワークショップ研修では、3 つの講座を開催しました。今年度新規開催の講座の中には、募集開始早々に満席となる講座もあるなど、非常に高い関心をお寄せいただいております。引き続き、セミナーおよびワークショップ研修ともに、HP や各種 SNS で情報を発信してまいりますので、ぜひご覧いただき受講をご検討ください。

★経営者講座シリーズの「最新の IT 技術への向き合い方」を外部研修機関と連携して開催しました。ITC 以外の一般の方も多数ご参加され、研修を通じて IT コーディネータ制度の PR にもなりました。今後も、経営者講座を通じて IT コーディネータを広く知っていただけるようにしていきます。

<中小企業共通 EDI に関する取り組み（鈴木、野田担当）>

★経済産業省は「ウラノス・エコシステム・プロジェクト制度の開始」を公開しまし

た。ITCA として、「中小企業共通 EDI」をつなぐ IT コンソーシアムと連名で申請することとし、経済産業省に事前申請を行いました。選定プロジェクトに認定されると経済産業省のウラノス・エコシステム・プロジェクトとして公開され、技術的なサポートを受けることができます。

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/digital_architecture/ouranos_project.html

★デジタル庁は「令和 7 年度 G ビズ ID の民間サービスでの活用事例等の募集及び実証的接続実験の実施」に関する公募を開始しました。

<https://www.digital.go.jp/news/03066d23-6b92-44b6-8847-4b6bdcb031ca>

ITCA としても、『G ビズ ID』による KYC と真正性保証を活用した中小企業共通 EDI の強化」をテーマとして、将来的に他の業界 EDI などとの連携を視野に入れて、本事業に応募することとしました。現在申請中で、ヒアリング結果が出るのは 9 月末～10 月になる見込みです。

★共通 EDI の普及推進と推進サポーターおよび認証ベンダのビジネス機会の拡大を目的に、株式会社グローバルワイズ主催による「EcoChange パートナー制度」の「テクニカルパートナー認定」研修が 7 月 28 日・30 日に開催されました。今回の研修では、共通 EDI プロバイダサービス「EcoChange」のインストールから初期設定までをハンズオン形式で実践的に学ぶ内容となっており、参加者からも好評を得ています。本研修は、来年 3 月まで毎月開催予定の全 9 回コース（受講料無料）です。第 2 回は 8 月 21 日・22 日に開催予定です。共通 EDI 支援に必要な実践力を高める絶好の機会ですので、ぜひ受講をご検討ください。

<DX 認定サポーター>

★DX 認定サポーター制度では、経済産業省からの依頼を受け、DX 推進・支援に知見と実績のある ITC の紹介依頼に対応する仕組みを整備しました。これにより、地域 DX 推進ラボと、協力可能な ITC とのマッチングが可能となり、地域における DX の加速を支援してまいります。今後も DX 推進において活躍する「DX 認定サポーター」を更に増やしていけるよう、引き続き積極的に情報発信に努めてまいります。

【コミュニティデザイン部】

<会員>

★2025 年度会員の申込受付を開始しました。会員の会期は 7 月～翌年 6 月末までとなります（毎年 6 月開催の ITC 総会の議決権につきましては、同年 4 月末までご入会の

正会員が対象となります)。ITコーディネータ協会運営に主体的に参加いただける皆様や運営方針にご賛同いただける皆様に広くご入会をいただき、皆様とともにITC育成と活動支援を行ってまいります。皆様のご入会をお待ちしております。会員のお申込みはこちら

<https://www.itc.or.jp/guidance/info/>

【広報室】

★『ITCカンファレンス2025』の申込受付を開始しました。

日程：2025年11月21日（金）・22日（土）

開催方法：オンラインと会場併用のハイブリッド開催

会場：秋葉原UDX Gallery

大会テーマ：「デジタル経営を加速するサイクルマネジメント～新しい価値創造を生成AIとともに～」

今年もデジタル経営推進に向けて優れた知見を発表されている講師をお招きし、多くの示唆をいただきたいと思います。また協会表彰も昨年同様DX認定部門と実績表彰部門など5つの部門賞を予定しています。皆さまのご参加をお待ちしております。

ITCカンファレンスの詳細、お申込みはこちらから →

<https://www.itcc.itc.or.jp/>

★上記『ITCカンファレンス2025』における協会表彰案件を引き続き募集中です。今年度も下記のとおり募集しております。

1. DX認定支援賞：国のDX認定取得に取り組んだ企業とITCを表彰
 2. 地域支援賞：自治体や地域の複数の企業を支援し、成果を上げたITCを表彰
 3. 社内変革賞：企業内ITCとして自社のデジタル化を推進し、成果を上げたITCを表彰
 4. 優秀コンサル賞：企業内ITCとして顧客のデジタル経営を支援し、成果を上げたITCを表彰
 5. テーマ研究賞：テーマ研究において有意義な成果物を発表した届出組織を表彰
- 何れの賞も5～7分程度のプレゼン動画にて応募いただき、皆様の公開投票にて決定いたします。受賞者は11月21日（金）のITCカンファレンスにて表彰いたします。なおDX認定支援賞につきましては、昨年同様、最優秀賞（経済産業省商務情報政策局長賞）および優秀賞（独立行政法人情報処理推進機構（IPA）理事長賞）を予定しております。

締切は8月31日です。皆様奮ってご応募ください。

応募要項はこちら→

https://www.itc.or.jp/itc_conf/award2025.html

★日本経済新聞社・日経 BP 社が主催し、6 月に開催された「デジタル立国ジャパン 2025」のパネルディスカッション「AI とデータをどう扱うか 価値を引き出すための方法論とは」に野村会長が登壇しました。日経 BP のサイトにダイジェストが掲載されましたのでどうぞご覧ください。

https://special.nikkeibp.co.jp/atclh/NXT/25/dnj_forum0801/

★フリーランス向けの情報サイト「freelance Hub」に、キャリアの幅を広げる資格として IT コーディネータ資格の取材があり、同サイトにてご紹介いただきました。

<https://freelance-hub.jp/column/detail/681/>

★IT コーディネータ制度ならび協会の創設 25 周年にあたり、制度の歩みや取り組みをまとめた『IT コーディネータ制度 25 周年記念誌』を先月より刊行しております。以下の URL より無料でご提供していますのでぜひご覧ください。

<https://www.itc.or.jp/itc25th/>

★デジタル経営カンファレンスの公募を実施し、各地域から多くのお申込をいただきました。本制度にご賛同、ご協力いただきまして誠にありがとうございました。デジタル経営カンファレンスは、IT コーディネータのビジネスの場の拡大と実践力の強化・支援機関連携・IT コーディネータの認知度向上を目的としております。今年度の開催団体様はご準備等大変かと思いますが、開催するための活動等、よろしくお願いいたします。